

# 物価高騰対策の事業概要

(単位：千円)

事業名	令和5年度 補正予算案 <累計> 〔令和4年度 当初予算額〕	補正予算案の概要	所管課
1 社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業	2,134,890 <2,134,890> (0)	物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等の運営継続を図るため、電気代や食材費等高騰分の一部を助成する。 ・対象施設 ①高齢者福祉施設、障がい福祉施設、保育所・幼稚園等 ②病院・診療所・薬局、こども食堂、私立学校等 ・支給額 ①高齢者福祉施設(入所) 15,000円/人 保育所・幼稚園等 5,000円/人 (県1/2 市町村1/2) ②病院 35,000円/床 (県10/10) など	福祉保健企画課
2 学校給食費	10,175 <42,099> (38,582)	給食費等の値上げを抑制し保護者の経済的負担を軽減するため、給食を実施する県立高校等において、食材費の増加分を支援する。 ・特別支援学校、定時制高校、盲学校等寄宿舎及び豊府中学校	体育保健課
新 3 LPガス等価格激変緩和対策事業	2,065,000 <2,065,000> (0)	エネルギー価格の高騰により影響を受ける、LPガスの一般消費者等や特別高圧契約で受電する中小企業に対して支援する。 ・LPガスの一般消費者等に対する助成 支援額 3,000円/契約 ・特別高圧契約で受電する中小企業に対する助成 支援額 3.5円/kWh(9月分は1.8円/kWh) ※対象期間 令和5年1月～9月	新産業振興室
特 4 (再掲) 中小企業等エコエネルギー導入支援事業	425,000 <425,000> (0)	中小企業等のカーボンニュートラルへの対応を図るため、エコエネルギーの導入に対して支援する。 ・太陽光発電と蓄電池を組み合わせた自家消費型エネルギー設備等の導入への助成 通常枠 補助率1/2 限度額 600万円 賃上げ枠 補助率3/4 限度額 1,000万円	新産業振興室
新 5 商店街街路灯等省エネ対策支援事業	40,000 <40,000> (0)	エネルギー価格高騰による電気代等の負担軽減を図るため、街路灯等のLED化など、省エネ対策に取り組む商店街等に対し、市町村と連携して支援する。 ・補助率 4/5 (県2/5 市町村2/5) ・限度額 100万円	商業・サービス振興課
6 畜産経営緊急支援事業	64,600 <64,600> (0)	飼料価格高騰下における畜産農家の経営安定を図るため、価格安定制度に係る積立金の生産者負担分を支援する。 ・配合飼料価格安定制度の生産者積立金への助成 200円/t	畜産技術室
7 酪農飼料転換緊急支援事業	50,000 <50,000> (0)	急激な円安等により輸入牧草等の価格が急騰する中、輸入飼料に依存しない経営への転換を図るため、自給飼料の増産に取り組む酪農家に対し飼料費増加分の一部を助成する。 ・対象者 自給飼料増産利用計画を有し増産に取り組む酪農家 ・支給額 粗飼料価格上昇額(国交付金控除後)×1/2	畜産技術室
8 (再掲) 堆肥広域流通・飼料生産拡大モデル事業	64,764 <69,464> (4,700)	【特】飼料価格高騰下における畜産農家の経営安定を図るため、自給濃厚飼料の利用促進に向けた飼料用米の県域流通体制を構築するとともに、体制構築に必要な施設整備等を支援する。 ・大分県飼料用米広域流通協議会(仮称)の設立 ・飼料用米保管施設等整備への助成 補助率 2/3 など	畜産技術室
9 農業水利施設省エネルギー化推進事業	5,213 <5,213> (0)	電気料金高騰下における負担軽減を図るため、農業水利施設の省エネ化やコスト削減等に取り組む土地改良区に対し電気料金高騰分の一部を助成する。 ・対象者 維持管理費に占める電気料等の割合が25%以上の施設等 ・支給額 電気料金高騰額×7/10 ・対象期間 令和5年4月～令和6年3月	農村基盤整備課
10 地域消費喚起プレミアム商品券支援事業	2,010,000 <2,010,000> (0)	県内消費の下支えによる地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行する商工会・商工会議所等に対して、市町村と連携して支援する。 ・プレミアム率 30%(県20%、市町村10%) ・発行規模 130億円程度(市町村による上乗せ含む)	商業・サービス振興課